

平成23年度
我が国におけるデジタルアーカイブの構築・連携に関する調査研究
デジタルアーカイブの長期利用・保存を可能とする手法についての調査・分析

調査設計書

平成23年 8月 24日

■ 本年度調査の方向性：テーマ（目的）

デジタルアーカイブの長期利用・保存

- ・デジタル資源の寿命は短い：媒体、フォーマットともに未確立
 - ・長期利用・保存に関する対策を行わなかった場合、
実資料に比して「偶然読める・使える」可能性が低い
 - …デジタルアーカイブが長期にわたり矛盾なく利用できる保証がなされておらず、デジタルアーカイブの構築・統合を推進する上での課題となっている
- ⇒ **長期保存環境の現状、長期利用するための有用な技術・管理方法、及び長期利用可能なデジタルアーカイブの構築手法等について調査を行う**

2. デジタルアーカイブの長期利用・保存 調査プラン

■ 調査手法1

「知の記録組織」およびその他関係機関へのヒアリングを実施し、長期利用・保存の現状と検討課題の整理を行う。

ヒアリング調査は以下の2段階に分けて行うことで、精度を高める。

- ・趣旨説明実施・概要のヒアリングと過去経緯の調査依頼
- ・依頼した調査の結果のヒアリング

ヒアリング先候補(案)

【知の記録組織】

- － 図書館 (国立国会図書館)
- － 文書館 (国立公文書館)
- － ミュージアム (東京国立博物館、県立・市立などの美術館)

【その他関係機関】

- － デジタルアーカイブを推進する企業等 (凸版印刷(株)、大日本印刷(株))
 - － 電子出版関連の業界団体等
(日本書籍出版協会、日本雑誌協会、日本電子出版協会 等)
-

2. デジタルアーカイブの長期利用・保存 調査プラン

ヒアリング先候補

【追加候補（案）】

デジタルデータの実運用を行っている企業・団体等

- － 青空文庫

インターネット普及前期よりテキストデータを作成・保持しており、長期保存・利用について現状の取り組みや今後の課題について見識があると期待できる

- － ゲッティイメージズ, アマナイメージズ

画像データの販売会社。報道写真等で古いデータを扱う必要があり、データの取扱い手法の実例、運用面での課題について見識があると期待できる

2. デジタルアーカイブの長期利用・保存 調査プラン

ヒアリング項目(案)

はじめに: 作成の目的・用途

- ・財政的な裏付け
- ・構想時の各種状況

1. 長期利用・保存の現状

- ・初期状態
- ・カスタマイズ
- ・オペレーション
- ・メンテナンス
- ・システム
- ・コンテンツ
- ・データ仕様
- ・ユーザーインターフェース
- ・ユーザーフィードバック

2. 検討課題

- ・改善点(含む改善事例)
- ・今後の方針

3. 失敗事例

- ・データ仕様のトレンド変化に伴う失敗
- ・失われたデータ事例
- ・その他の失敗事例

4. 提言

- ・再挑戦する際の注意点

※もう一度イチからやり直すなら何をしたいか、
新規にアーカイブを構築する際に気をつけたいこと等を想定

■ 調査手法2

この1年間で海外で報告されている事例や研究報告等について、文献を中心に調査し概要をまとめる。

対象選定にあたっては、過去の調査報告と重複しない情報や、特定の分野に偏らずに幅広い研究報告を取り上げる方針とする。

－ 取り上げる研究報告の例

- ・ NARA(米国国立公文書記録管理局)でのプロジェクト
- ・ iPRES(デジタル情報の保存に関する国際会議)の年次報告

2. デジタルアーカイブの長期利用・保存 調査プラン

■ 調査手法3

様々な機関で実際に(実践で)使える手法やデータの保全サイクルに焦点を当てた事例の調査を行い、その際の課題について整理・分析する

実例(手法)を中心とした調査

– マイグレーション・コンバージョンの実例

- 神戸大学附属図書館での事例調査:
退職する職員のデータベースを大学図書館で引取り、図書館のデータベースに移行して保存するサイクルが既に出来上がっている。
- 九州大学での事例調査:
個別に作成・保存されたデジタルアーカイブのデータを機関リポジトリへ集約する活動が行われている。

→ これらの実例の背景や現状、課題等を調査する

2. デジタルアーカイブの長期利用・保存 調査プラン

■ 参考にすべきガイドライン・及び調査結果

- NDL(国立国会図書館)
 - 電子情報の長期利用保証に係る調査研究(平成18年度～平成22年度)
総括報告書
- 経済産業省 (日本情報処理開発協会)
 - 電子文書の長期保存と見読性に関するガイドライン(平成17年)
- 国立公文書館
 - 紙媒体の歴史公文書等の保存方法について
歴史公文書等保存方法検討報告書(平成23年)
- 東京大学大学院情報学環 / 凸版印刷株式会社
 - 文化資源のデジタル化に関するハンドブック(平成23年)

■調査結果報告の方針

ガイドラインで紹介できるような事例、及び参考となる考え方を収集し報告する。

【報告内容】

- 海外事例を日本に導入した時の問題点と対応策
- 長期利用・保存を可能とするための検討課題と検討方法
 - 手軽かつ安価に
 - 誰でも(どの機関でも)
- 「具体的にどうすればよいのか」が分かるような事例

スケジュール案

	2011						2012		
	7	8	9	10	11	12	1	2	3
イベント		知デジ研への 調査計画報告 ▲ 8/24		中間報告 ▲	最終報告 ▲				
・ヒアリング調査			→						
一次調査									
二次調査				→					
・実例(手法)調査				→					
・文献調査			→						